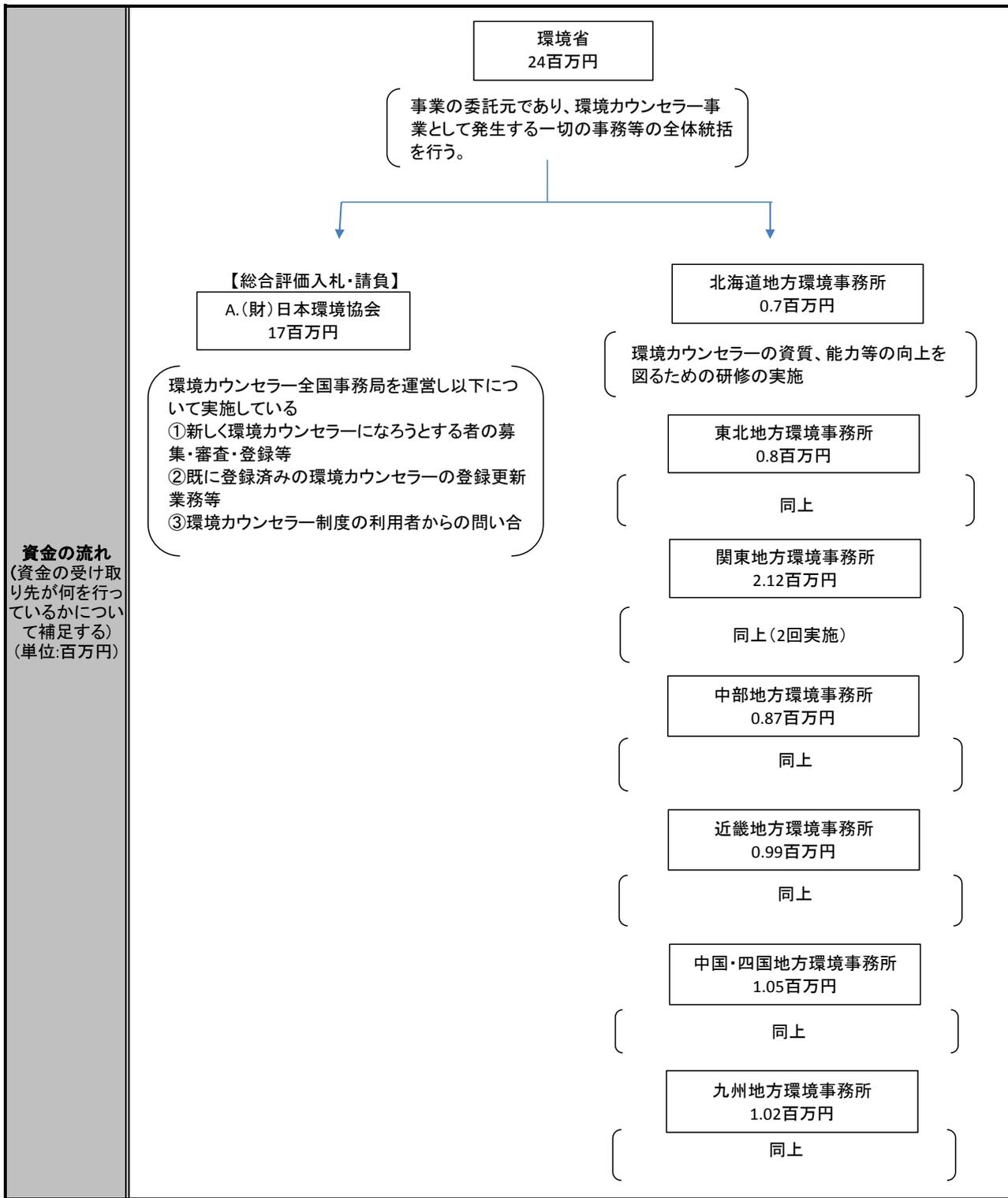


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	環境カウンセラー事業		事業開始年度	平成8年度	作成責任者	
担当部局庁	総合環境政策局		担当課室	環境教育推進室	岡本 光之	
会計区分	一般会計		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法15条		関係する計画、通知等	環境基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>社会及び国民の環境への関心や問題意識を実際の環境保全活動に結びつけて行くために、市民、団体、事業者等の各主体に対して適切に助言や指導を行う人材の発掘・育成が重要となる。本制度は、専門知識や経験を活用して環境カウンセリングを行い得る能力を有する者を「環境カウンセラー」として登録し、その情報をデータベース化して広く国民に公表し活用いただくことにより、環境保全活動の推進に資することを目的としている。</p> <p>なお、環境教育・学習、環境行動に取り組む各主体に対して、効果的・効率的にカウンセリングを行うために、全中学校数(約11,000校)の半数程度である約5,500名の環境カウンセラーの登録を目標としている。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①「市民部門」及び「事業者部門」に分けて環境カウンセラーの募集を行い、学識経験者等の審査員による書類選考及び面接を実施し、一定の要件を満たしていると認められる者を環境カウンセラーとして登録する。</p> <p>②全環境カウンセラーから1年間ごとに活動報告を受け、その内容を精査しウェブページに掲載。また、環境カウンセラーを対象に、資質・能力等の向上を図るための研修の実施。</p> <p>③利用者が環境保全活動を行おうとしたときに、希望する地域や22に分類した専門分野などで検索を行い、活用したい環境カウンセラーを捜し、直接、連絡を取ることができるデータベースの構築・運用。利用者からの問い合わせや環境カウンセラーのマッチング・紹介等の実施。</p>					
実施状況	<p>①事業を開始した平成8年度は721名の登録であったが、平成22年4月現在で約4,600名の環境カウンセラーが登録されており、学校や地域、企業等において積極的な環境保全活動への支援や助言を行っている。</p> <p>②環境カウンセラーウェブページには、平成21年度で年間約8万件のアクセスがあり、多くの市民や事業者等によって活用されている。</p> <p>③現在、環境カウンセラーによる年間のカウンセリング活動は報告書ベースで約2万件であり、市民や事業者等から幅広く活用されるようになっている。</p> <p>④企業の役員や著名人、ジャーナリストなども環境カウンセラーとして登録されており、一定のステータスを有するに至っている。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	26	27	26	26	18
	執行額	21	26	24		
	執行率	80.8%	96.3%	92.3%		
	総事業費(執行ベース)	21	26	24		
自己点検 支出先・用途の把握水準・状況 見直しの余地	<p>①事業の実施に際し、請負先と随時打ち合わせを行い、カウンセラーの募集、選考、登録等の各段階で進捗や方向性について確認を行うとともに、年度毎に事業報告書の提出を受けることにより、事業成果の把握をしている。</p> <p>②地方事務所で実施する環境カウンセラーに対する研修についても、研修終了後、実施報告書により確認するとともに、研修参加者に対し、研修内容が十分であったか等のアンケートを採り、研修効果のチェックを行っている。</p>					
	<p>①成果目標である5,500名に対しては、現状より1,000名程度の登録人数の増加が必要であるため、さらに環境カウンセラーの登録希望者の掘り起こしを図る。</p> <p>②環境分野における「新しい公共」の担い手として、さらに活躍の場の拡大を図っていく。</p> <p>③現状において、各環境カウンセラーから毎年提出を受けている報告書において、個々の活動の実績等を把握しているところ。今後は、環境カウンセラー全体の活動の成果の解析・検証を行っていく必要がある。</p>					
予算チームの効率・所見	<p>一部改善 (事業の実施方法について、案内書を紙からWEBに変更すること等により大幅に効率化を図り、予算規模を縮減すべき。また、追加的な費用はかけずに、地方自治体との連携を積極的に推進し、より効果的な施策になるよう努めるべき。)</p>					
補記						



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.(財)日本環境協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境カウンセラー全国事務局運営費	17			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0